

地方財政の充実・強化を求める意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められるとともに、なかなか収束しない新型コロナウイルス感染症への対応や経済対策、近年多発している大規模災害への対応も迫られている。

こうした状況の中で、令和5年度の政府予算については、地方財政に配慮した的確な対応が図られるよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 社会保障の維持拡充、防災・減災、また脱炭素化対策、地域活性化への取り組みやデジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、十分な地方一般財源総額を確保すること。
- 2 地方交付税の法定率引上げなど、臨時財政対策債に頼らない、より自立的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向け、より抜本的な改善を行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保等はもとより、落ち込んだ地域経済の活性化を踏まえた、十分な財源措置を図ること。
- 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、恒久的な財源とするとともに、更なる拡充を図ること。
- 5 森林環境譲与税については、森林資源のある地方公共団体への譲与額を増大させるよう基準を見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年9月28日

島根県雲南市議会